

(2) 会派代表 自民党・市民クラブ・無所属議員の会  
質問者議員 堀川和彦

件名1 本市の財政に対する考え方と対応は。

要旨1 財政調整基金とはどのような基金で、いくらぐらいの金額が必要と考えているのか。またその理由と今後の方針は。

要旨2 令和6年度決算書では基金繰替運用等に伴う利子が1,765,518円とあるが、一時借入金はなかったのか。令和3年度決算書では基金繰替運用等に伴う利子が59,762円、一時借入金利子が71,343円と記載されている。短期借り入れに2種類の手法を用いているが、選択について基準があるのか。

また昨今、短期借入金利子が増えているようだが、期中で資金がショートする時期が増えているのか、増えているのならその要因は何か。

平成31年度に一時借入金限度額が20億円から30億円に増額されているが、基金繰替運用もしくは、一時借入金と併用の年は両方の合算額が、30億円を超えたことはあるのか。

要旨3 臨時財政対策債について残高はいくらで、完済の時期はいつごろか、2001年度から3年限りで始まった制度だが、延長が繰り返された。しかし2025年度発行はゼロ、ただし制度自体は法的に完全廃止されたわけではないと聞く。リーマンショック時に大幅に増額されたことを考えるとまだ安心はできないと思うが見解は。

要旨4 近隣他市に比べ基金残高は多く、市債は少ないが、財政力指数が令和5年度は0.57まで下がり続けている。財政力指数を上げていくためには何が必要と考えるのか。

要旨5 市民要望が多い公共工事であるが、落札減などで出る不用額はどのように使われるのか。予算化されていない公共工事に充てているなら、優先順位はどのように決められているのか。

件名2 市長の言う「稼ぐ力」の具体的な実現方法は。

要旨 1 財政を潤す一番の財源は寄付金である「ふるさと納税」である。民間から営業部長を迎え日々努力されているが、現状とこれからの展望はどうか。

要旨 2 財政力という言葉是件名 1 でも使っているが、税の質を変えていくことが必要と考える。人口減少により減り続ける個人にかかる税から、法人が納める税にシフトしていくことが必要である。現在の産業用地・商業用地開発の進捗状況は。

- (1) 赤峰産業用地。
- (2) 高向・上原地区。
- (3) 小山田西地区。
- (4) その他。

要旨 3 企業誘致の様子を見てみると、特に優先順位などつけず、漠然と行っているように見える。税収増や雇用のニーズ等を見極めてどのような職種が本市にとって有益なのかを考え、優先順位をつけ誘致活動をすべきではないか。

要旨 4 「稼ぐ力」を考える時、コスト意識を持つ必要がある。公ではよくあることのように見えるが、時間がコストという概念がない。産業用地でも 1 年遅ければ、億単位の税収が入らないこともあり得る。時間がコストという考えに対する見解は。

件名 3 安心・安全な魅力ある暮らしをめざして。

要旨 1 人口減により公共交通の充実が難しい現状では、自治体独自の対策が必要と考える。南花台他の「クルクル」や「石見川・小深・太井・鳩原地域バス」、楠ヶ丘地域乗合タクシー「くすまる」など努力の甲斐が見られるが、まだまだ空白地区が多い。今後の他地域での計画はどうなっているのか。

要旨 2 高齢者の交通事故が増えている。免許証返納促進事業は待ったなしと考えるが、現在の取り組みはどうか。また、高齢者に免許証返納の意識をお持ちいただくために要旨 1 の対応はもちろんだが、啓発活動も必要と考える。免許証返納の動機づけをするような講習、免許証返納から自動車の売却や処分の方法までわかりやすく説明する機会を作ってはどうか。

- 要旨 3 今回の物価高対応における電子マネー、紙での金券配布について高齢者からのクレームが多い。クレームの内容と対策は。
- 要旨 4 昨今は滝畑ダムの渇水で、大阪広域水道企業団からの購入量が増えている。また本市独自で水道事業を継承するには技術者が不足していると聞く。大阪広域水道企業団に参加するべき時期ではないかと考えるがどうか。
- 要旨 5 空き家の増加で若い世代の転入が微増傾向にあると聞いている。このタイミングを見逃さず、大阪一地盤が固く地震に強い、津波の心配がない、犯罪発生率が極めて低い安心・安全なまち。自然豊かであるにもかかわらず、難波まで電車で30分の利便性、優良不動産が安価で手に入る教育立市宣言のまち。これらを前面に出し転入促進活動を行うべきと考えるがどうか。
- 要旨 6 美加の台の、美加の橋から郵便局方面にあるレンガ色の階段のすべり止め対策が不十分であるが今後の対策は。

件名 4 人権擁護都市宣言のまちとして。

- 要旨 1 令和4年9月議会で女性職員の課長以上の管理職が極端に少ないのはなぜかとの質問に、段階的に計画的に増やしていくとのことであった。また女性職員の活躍推進アクションプランを作成しているとのことだったが、進捗状況はどうか。
- 要旨 2 本市生え抜きの女性理事者が議場に3名以上座る時期はいつ頃になると考えるのか。

件名 5 今後の本市の教育について。

- 要旨 1 第3期教育大綱が策定されている。理念である「誰一人取り残さない「こどもまんなか教育」の実現」のため、教育委員会の考えを具体的な事例をあげて説明願いたい。
- 要旨 2 文部科学省から都道府県教育委員会に、支援学級に対しての通知があった後、大阪府が進めてきたインクルーシブ教育が後退しているように思うが、本市の現状は。
- 要旨 3 美加の台地区施設一体型小中一貫教育推進校が美加の台中学校で令和9

年度から実施されるが、使用されなくなる小学校施設の新しい用途について早期に取り組むべきではないか。

要旨 4 低年齢層の SNS 使用を禁止する流れが国際的に起こっているが、本市では小中学生が SNS を使用することでどのようなマイナスがあるのか、またその対策は。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者